

佐倉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

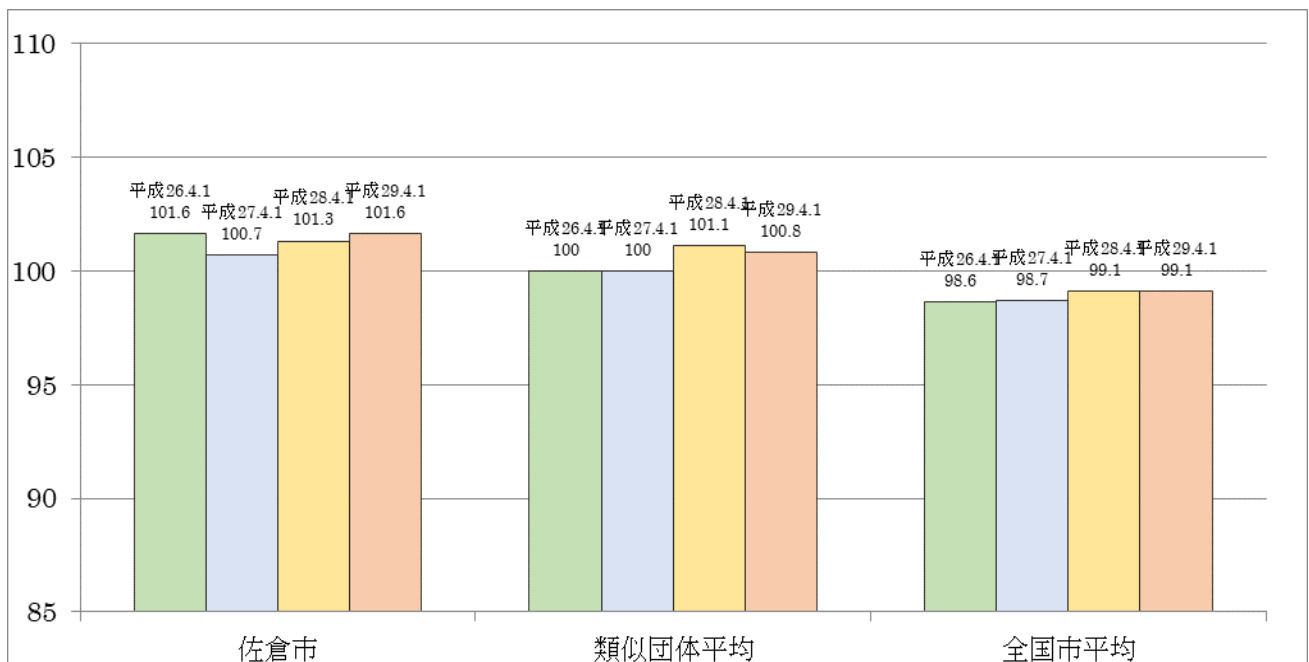
区 分	住民基本台帳人 (平成29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 27年度の人件費率
平成28年度	人 176,744	千円 45,679,014	千円 1,210,205	千円 8,410,923	% 18.4	% 17.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 909	千円 3,534,559	千円 1,135,224	千円 1,451,273	千円 6,121,056	千円 6,734	千円 6,615
(参考) 再任用職員	人 63	千円 158,875	千円 30,424	千円 35,128	千円 224,427	千円 3,562	-

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。
 4 再任用職員数については再任用職員（短時間勤務）を含む

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
 国の制度や基準に合わせ適正な水準を目指していく。

(4) 給与改定の状況

佐倉市は人事委員会を設置していないので記載する内容はあります。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

② **実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.2% 引下げ。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 10% に対し、佐倉市においては 9.2% を支給。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐倉市	42.5歳	330,000円	447,404円	388,759円
千葉県	41.7歳	317,397円	411,112円	373,973円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4歳	318,008円	421,376円	377,361円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
佐倉市	50.0 歳	4 人	301,300 円	349,850 円	334,400 円	-	-	-	-
うち 用務員	*歳	2 人	*円	*円	*円	用務員	55.1 歳	207.3 円	*
うち 清掃職員	*歳	1 人	*円	*円	*円	清掃職員	45.7 歳	293.0 円	*
うち 調理師	*歳	1 人	*円	*円	*円	調理師	43.3 歳	258.8 円	*
千葉県	52.9 歳	人	322,700 円	384,067 円	362,702 円	-	-	-	-
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	- 円	328,360 円	-	-	-	-
類似団体	49.3 歳	125 人	335,507 円	398,615 円	379,165 円	-	-	-	-

区 分	公 務 員		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
佐倉市	5,086,900 円	- 円	-
うち 用務員	*円	2,732,900 円	*
うち 清掃職員	*円	4,023,000 円	*
うち 調理師	*円	3,931,500 円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 26~28 年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が 1 人又は 2 人の場合は、当該箇所を「アスタリスク (*)」としている

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
佐倉市	43.7歳	365,133円	492,630円
千葉県	38.2歳	320,800円	472,067円
類似団体	44.3歳	381,425円	460,909円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		佐倉市	国
一般行政職	大学卒	178,200円	総合職(大卒) 182,700円 一般職(大卒) 178,200円
	高校卒	146,100円	146,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

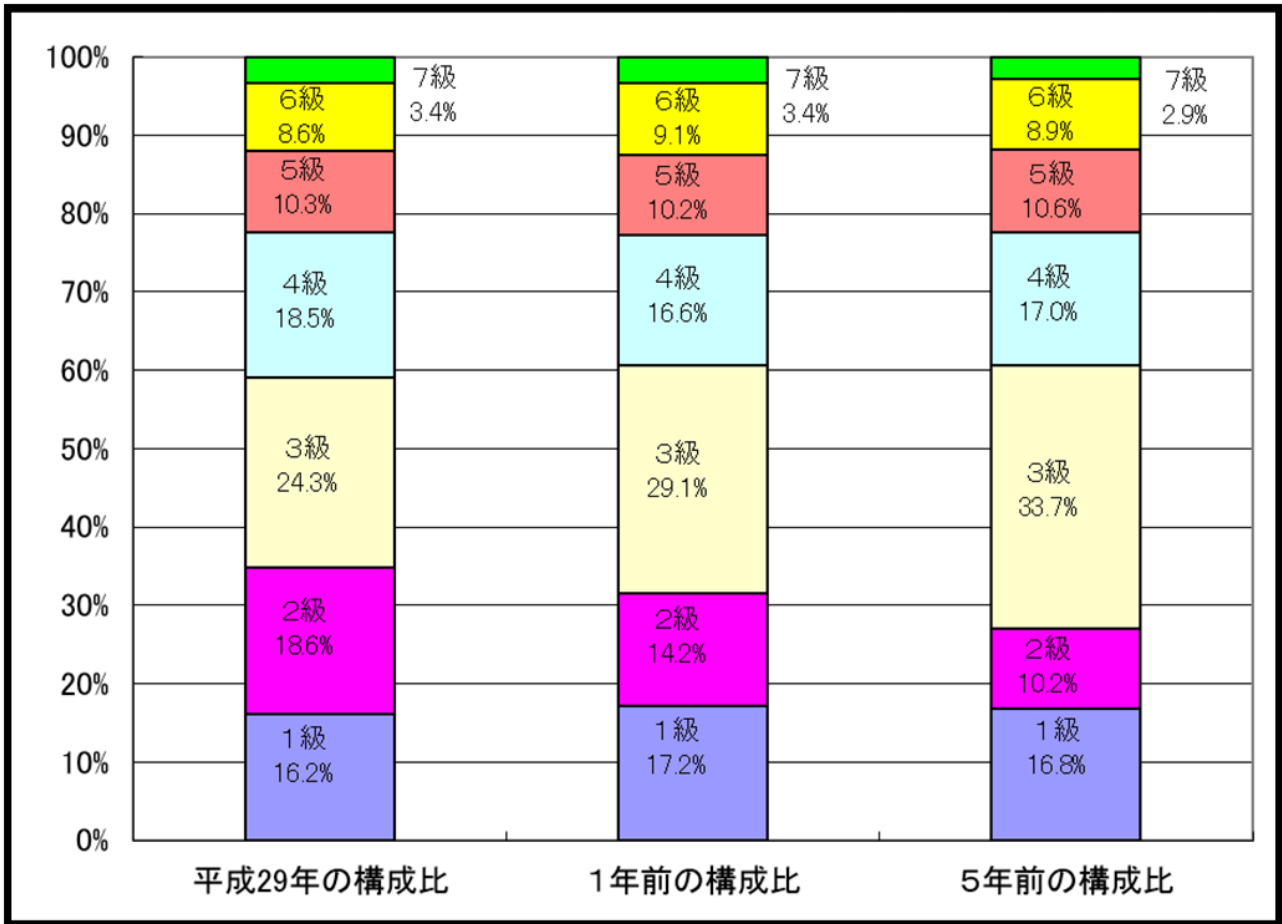
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,988円	363,916円	396,136円	423,220円
	高校卒	円	308,200円	369,780円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	109 人	16.2 %	141,600 円	287,400 円
2 級	主任主事・主任技師	125 人	18.6 %	191,700 円	336,500 円
3 級	主査補	163 人	24.3 %	261,100 円	381,800 円
4 級	主査	124 人	18.5 %	287,100 円	392,200 円
5 級	副主幹	69 人	10.3 %	317,700 円	409,400 円
6 級	課長	58 人	8.6 %	361,800 円	444,100 円
7 級	部長	23 人	3.4 %	407,300 円	467,800 円

- (注) 1 佐倉市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（佐倉市）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐倉市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,625千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,727千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 4.3月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 4.3月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 4.3月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(佐倉市)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

佐倉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率2%～20%)			定年前早期退職特例措置(割増率2%～45%)		
1人当たり平均支給額(自己都合) 2,062千円					
(勸奨・定年) 22,625千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成28年度決算）		358,064千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		350,356円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	9%	1,053人	10%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		100.7 (101.6)	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成28年度決算）		7,909千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		56,496円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		7.3%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務特殊手当	市税又は保険税の滞納処分に直接従事した職員		3千円	日額 400円
生活保護業務手当	生活保護業務に係る面接調査、指導若しくは相談に専ら従事する職員		1,176千円	月額7,000円
防疫作業手当	防疫作業に直接従事した職員		0千円	日額 600円
清掃作業手当	清掃作業に直接従事した職員		131千円	日額 600円
電気管理手当	高圧変電気の調整又は保守に従事する職員		66千円	月額5,500円
土地買収交渉等手当	損失補償の交渉等に従事した職員		22千円	日額 400円
保健業務手当	保健師、看護師、理学療法士又は歯科衛生士として業務に従事する職員		2,835千円	保健師 月額 8,000円 看護師 月額 5,000円 理学療法士 月額 8,000円 歯科衛生士 月額 5,000円
保育業務手当	保育園において保育士として業務に従事する職員		3,256千円	月額4,000円
療育指導手当	言語聴覚士として業務に従事する職員		120千円	月額5,000円
建築確認業務手当	建築確認業務に従事する建築主事		300千円	月額5,000円
災害出動手当	災害対策本部が設置された場合に、動員命令を受けて現場作業等に従事した職員		千円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	502,863千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	556千円
支給実績（28年度決算）	509,210千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	562千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。（906名）

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	配偶者	10,000円	同じ		86,388千円	214,363円
	扶養親族	6,500円				
	子	8,000円				
住居手当	借家	限度額27,000円	同じ		52,116千円	291,151円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	異なる	上限額55,000円	122,949千円	131,356円
	乗用車等を使用する場合	乗用車2,000～ 原付2,000～ 自転車2,000～		キロ毎の金額・ 上限額（31,600円）		
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	49,900～ 116,500円	異なる	各級の額	86,848千円	700,386円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		異なる	単価算出の基礎額に月額特殊勤務手当を加算	10,218千円	31,248円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料			(参考)類似団体における最高/最低額
	市長	940,000円	1,130,000円 / 275,400円
	副市長	800,000円	930,000円 / 675,800円
報酬	議長	520,000円	728,000円 / 463,000円
	副議長	480,000円	660,000円 / 420,000円
	議員	460,000円	606,000円 / 400,000円
期末手当	市長	(平成28年度支給割合)	
	副市長	4.25月分(役職加算有り 20%)	
	議長	(平成28年度支給割合)	
	副議長	4.25月分(役職加算有り 20%)	
	議員		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	給料月額×在職月数×0.35	15,792,000円 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.25	9,600,000円 任期毎
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

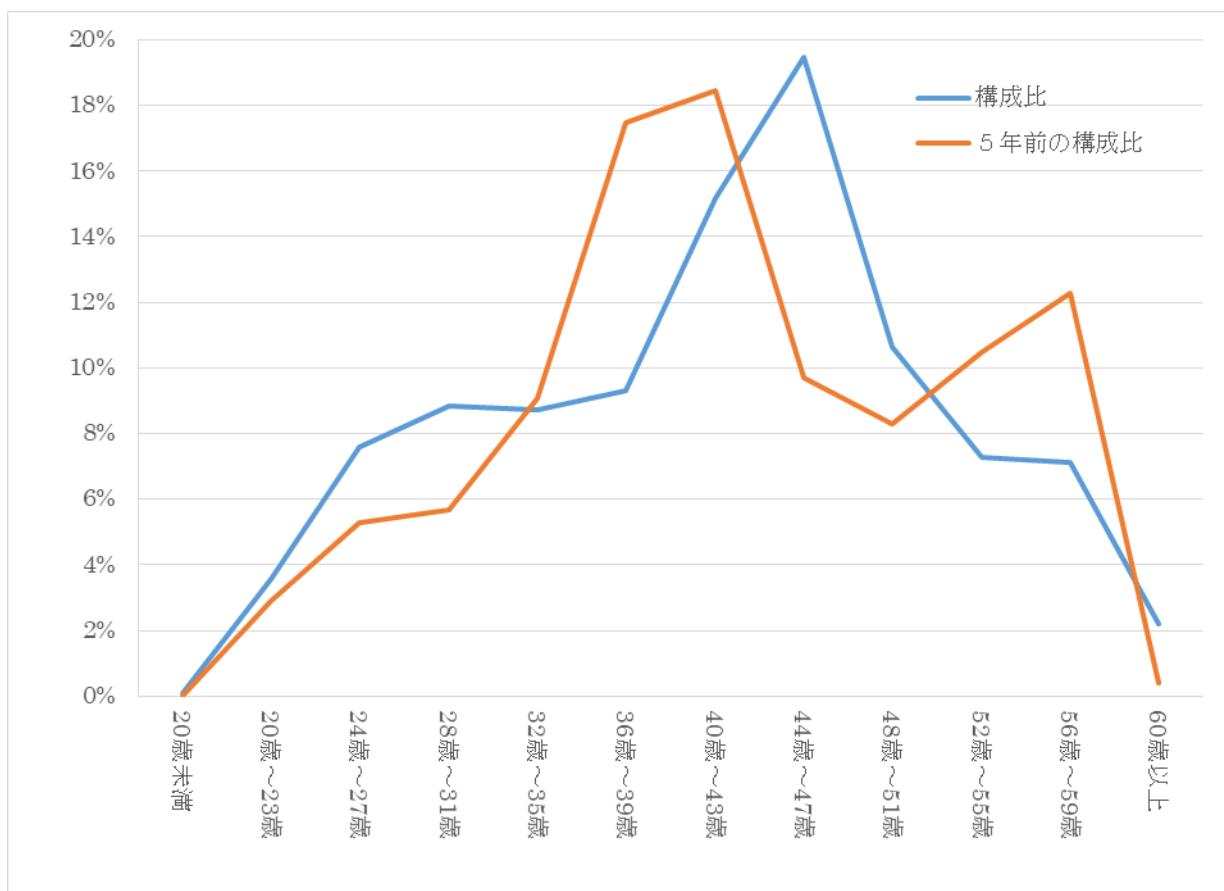
区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 29 年	平成 28 年		
普通 会計 部門	議会	9	10	▲1	短時間職員配置による減
	総務	238	232	6	施設新增設・業務増
	税務	65	63	2	業務増
	労働	1	1	0	
	農林水産	18	16	2	業務増
	商工	12	12	0	
	土木	120	118	2	業務増
	民生	239	229	10	業務増・勤務条件改善のための増員
	衛生	70	68	2	業務増
	計	772	749	23	
	教育部門	159	160	▲1	欠員不補充
	消防部門	-	-	-	
	小計	931	909	22	<参考> H29 人口 1 万人当たり職員数 52.68 人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員 数)60.51 人
公営 企業 等 会計 部門	病院	-	-	-	
	水道	35	36	▲1	業務増に伴う部門変更
	交通	-	-	-	
	下水道	23	20	3	業務増
	その他	53	50	3	業務増・フルタイム職員配置による増
	小計	111	106	5	
合計		1042 [1167]	1015 [1167]	27 [0]	

(各年 4 月 1 日現在)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	37	79	92	91	97	158	203	111	76	74	23	1042

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	741	754	752	756	749	772	31(4.2%)
教育	161	164	164	160	160	159	-2(-1.2%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	902	918	916	916	909	931	29(3.2%)
公営企業等会計計	96	103	104	105	106	111	15(15.6%)
総合計	998	1021	1020	1021	1015	1042	44(4.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 3,254,585	千円 585,720	千円 246,353	% 7.6	% 7.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	全国市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 34 8	千円 146,775 22,358	千円 37,182 8,839	千円 62,396 14,854	千円 246,353 53,896	千円 7,245 53,896	千円 6,166 -

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。
 3 下段はうち4条

③ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐倉市	45.0 歳	375,197円	611,410円
団体平均	44.4 歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐倉市	
1人当たり平均支給額（28年度）	
1,806千円	
（平成29年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当
4.3月分	1.7月分
（1.45）月分	（0.8）月分
（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

佐倉市	
（支給率）	自己都合 勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分 25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分 34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分 49.59 月分
最高限度額	49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置（割増率 2%～20%）	
1 人当たり平均支給額	
（勸奨・定年） 23,612 千円	

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）		410,512 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	9.2%	人	10%

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 28 年度決算）		213 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）		10,650 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 28 年度）		59%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 （28 年度決算）	左記職員に対する支給 単価
水道技術管理 手当	水道技術管理者の職にある職員等	60,000 円	月額 5,000 円
給水執行停止 手当	給水停止業務に従事した職員等	0 円	日額 400 円
土地買収交渉 手当	土地、家屋その他物件の移転若しくは工事に伴う損失補償の交渉又は公共用地の買収若しくは借上げの交渉に従事した職員等	0 円	日額 400 円
緊急事故処理 手当	勤務時間外の緊急事故に対応し出動した職員等	26,000 円	出動 1 回につき 1,000 円
漏水対策手当	日曜日、土曜日及び休日において漏水対策業務に従事した職員等	127,000 円	日額 1,000 円
災害出動手当	災害対策本部設置時に、現場作業等に従事した職員等	0 円	日額 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	9,368千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度実績）	323千円
支給実績（27年度決算）	11,066千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度実績）	377千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	配偶者	10,000円	同じ		4,638千円	136,411円
	扶養親族	6,500円				
	子	8,000円				
住居手当	借家	限度額27,000円	同じ		1,260千円	37,059円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	異なる	上限額55,000円	3,800千円	111,751円
	乗用車等を使用する場合	乗用車2,000～原付2,000～自転車2,000～		キロ毎の金額・上限額（31,600円）		
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	49,900～ 116,500円	異なる	各級の額	3,671千円	107,964円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		異なる	単価算出の基礎額に月額特殊勤務手当を加算	271千円	7,972円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 3,029,153	千円 135,751	千円 148,352	% 4.9	% 4.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 19 7	千円 87,458 24812	千円 25,054 12,078	千円 35,840 10,144	千円 148,352 47,034	千円 7,808 6,719	千円 6,130 —
(参考) 再任用職員	人 7	千円 19,775	千円 4,129	千円 4,470	千円 28,374	千円 4,053	千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には再任用職員（短時間勤務）を含む

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐倉市	44.3歳	327,876円	543,549円
団体平均	43.3歳	340,980円	510,993円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

④ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐倉市	
1人当たり平均支給額（28年度） 1,468千円	
（平成29年度支給割合）	
期末手当 4.3月分 （1.45）月分	勤勉手当 1.7月分 （0.8）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

佐倉市	
（支給率）	自己都合 勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分 25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分 34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分 49.59 月分
最高限度額	49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置（割増率 2%～20%）	
1 人当たり平均支給額	
（勸奨・定年） 26,463 千円	

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）		369,486 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	9.2%	人	10%

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 28 年度決算）		91 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）		7,583 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 28 年度）		46%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 （平成 28 年 度決算）	左記職員に対する支 給単価
水道技術管理 手当	水道技術管理者の職にある職員等	0 円	月額 5,000 円
給水執行停止 手当	給水停止業務に従事した職員等	0 円	日額 400 円
土地買収交渉 手当	土地、家屋その他物件の移転若しくは工事に伴う 損失補償の交渉又は公共用地の買収若しくは借 上げの交渉に従事した職員等	0 円	日額 400 円
緊急事故処理 手当	勤務時間外の緊急事故に対応し出動した職員 等	12,000 円	出動 1 回につき 1,000 円
漏水対策手当	日曜日、土曜日及び休日において漏水対策業務 に従事した職員等	79,000 円	日額 1,000 円
災害出動手当	災害対策本部設置時に、現場作業等に従事した 職員等	0 円	日額 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	5,370千円
職員1人当たり平均支給年額職員 （28年度実績）	282千円
支給実績（27年度決算）	5,994千円
職員1人当たり平均支給年額 （27年度実績）	397千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	配偶者	10,000円	同じ		3,748千円	144,171円
	扶養親族	6,500円				
	子	8,000円				
住居手当	借家	限度額27,000円	同じ		1,320千円	50,769円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	異なる	上限額55,000円	2,631千円	109,606円
	乗用車等を使用する場合	乗用車2,000～原付2,000～自転車2,000～		キロ毎の金額・上限額(31,600円)		
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	49,900～116,500円	異なる	各級の額	4,303千円	614,777円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		異なる	単価算出の基礎額に月額特殊勤務手当を加算	118千円	4,548円